

# 米国 ABC 戦略ファンド (1倍コース / 3倍コース / 5倍コース)

1倍コース  
3倍コース 第8期(決算日 2024年10月4日)  
5倍コース

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0342920241004◇

<3429>  
<3430>  
<3431>

# 米国 ABC 戦略ファンド (1倍コース)

&lt;3429&gt;

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：ABC戦略1

第8期 2024年10月4日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	8,527円
	純資産総額	206百万円
第8期	騰落率	3.6%
	分配金	320円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

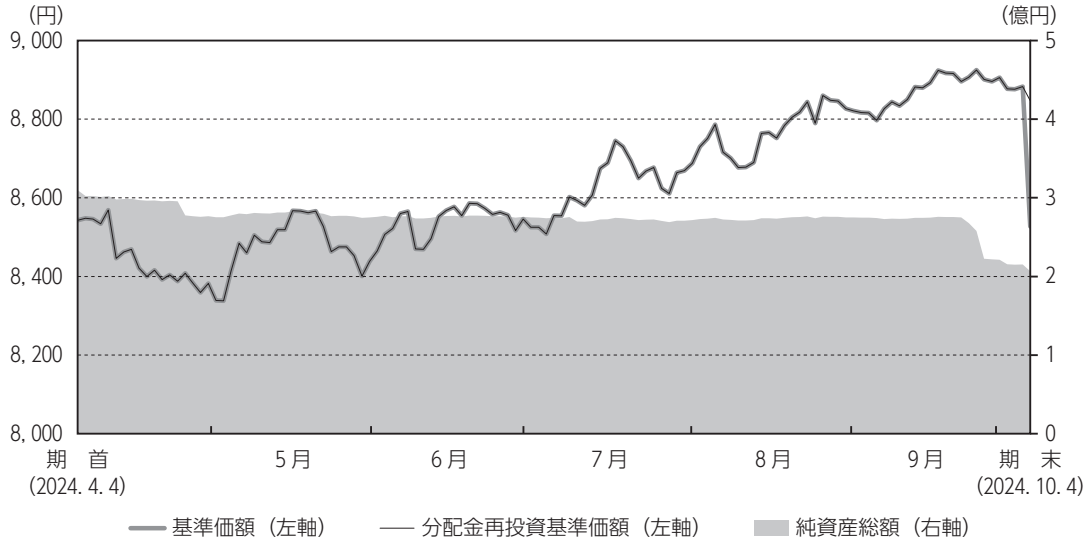
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：8,543円

期末：8,527円（分配金320円）

騰落率：3.6%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の株式や金が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 5~2024. 10. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は8,631円です。</b>
（投 信 会 社）	(19)	(0.221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(33)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.633	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

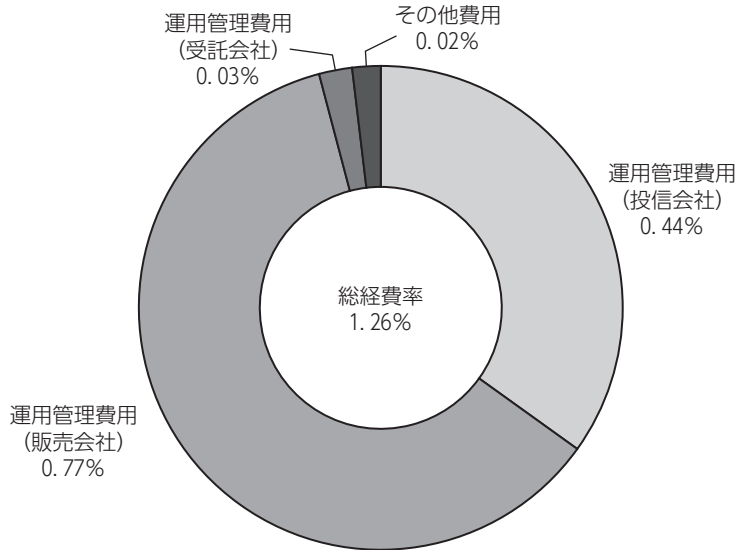
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



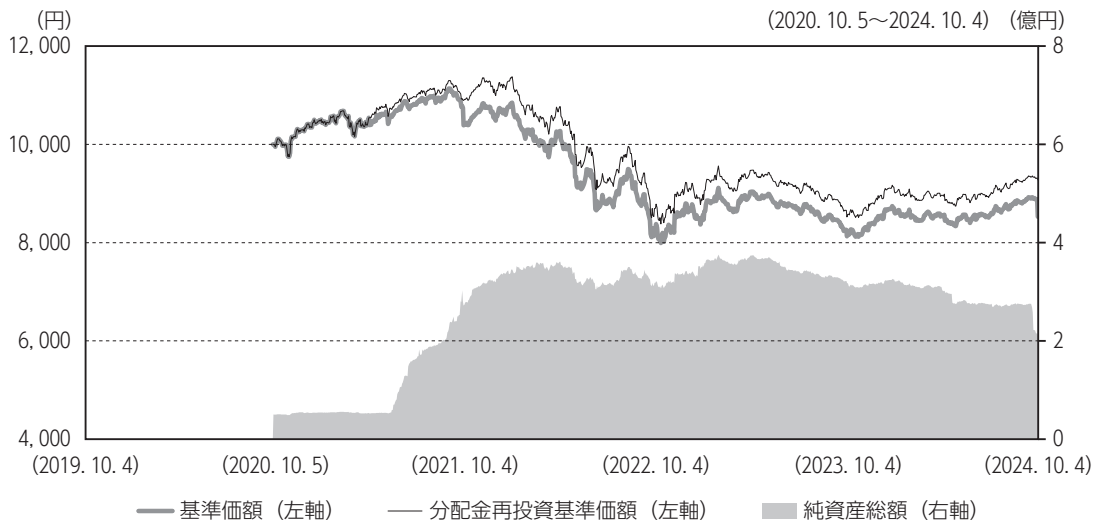
(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みます。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。  
純資産総額に対して年率0.05%（税込）程度、その他各種費用等

## 最近5年間の基準価額等の推移について



	2020年10月5日 設定	2021年10月4日 決算日	2022年10月4日 決算日	2023年10月4日 決算日	2024年10月4日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,389	8,290	8,129	8,527
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	500	0	0	320
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	8.9	△20.2	△1.9	8.8
純資産総額 (百万円)	50	271	318	316	206

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

（2024. 4. 5 ~ 2024. 10. 4）

### ■米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況

#### 全資産の市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ再燃が懸念されて米国の利下げ開始が後ずれすると  
の見方が強まり、下落しました。2024年4月下旬以降は、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待  
が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待される AI（人工知能）関連企業の株  
価急騰が相場をけん引して高値を更新しました。しかし7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化  
への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想  
よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しまし  
た。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆する F R B（米国連邦準備制度理事  
会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬に F R B が 0.5% ポイントの利下げを  
決定したことなども好感され、ほぼ当作成期中の高値で当作成期末を迎えました。

米国リート市況は、当作成期首より、経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込  
みがはく落し、長期金利が上昇したため、下落しました。2024年5月に入ると、懸念されていた米  
国の4月C P I（消費者物価指数）を無難に通過したことで金利上昇が一服し、リート市況もそれ  
に連れて一時上昇しましたが、その後はグローバルでの金利上昇に押され、往って来いの展開とな  
りました。7月以降は、経済指標の下振れによる利下げ織り込みが加速したことや、9月には実際  
に0.5%ポイントの利下げが行われたことを背景に金利が低下したため、リート市況は大きく上昇  
して当作成期末を迎えました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったこ  
となどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。しかし  
2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下（債券価格は上昇）に転じました。6  
月には、F R B が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響  
は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ  
織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、F R B がインフレの鈍化と労働市  
場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。

金価格は、当作成期首より、中東の地政学リスクが高まり、安全資産とされる金を買われました  
。2024年4月下旬以降は、一時米ドルが対主要通貨に対して下落したことなどを背景に上昇し、  
史上最高値を更新する局面もありましたが、イスラエル・イラン間の緊張が緩和基調にある中、6  
月末までおおむね横ばいで推移しました。7月に入ると、米国の雇用統計や物価指標が景気減速を  
示す内容となり、米国の金利を低下させる一方で金市況を押し上げました。8月以降も、利下げ開  
始期待や実際に0.5%ポイントの利下げが実施されたことを背景に金価格は大きく上昇し、当作成  
期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

## ポートフォリオについて

(2024. 4. 5 ~ 2024. 10. 4)

原則として、Daiwa US ABC Strategy Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



## 分配金について

当作成期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2024年 4 月 5 日 ～2024年10月 4 日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>320</b>
対基準価額比率	（%）	3.62
当期の収益	（円）	5
当期の収益以外	（円）	314
翌期繰越分配対象額	（円）	5

### ■ 収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	5.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金	✓	311.50
(d) 分配準備積立金	✓	8.73
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		325.65
(f) 分配金		320.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		5.65

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

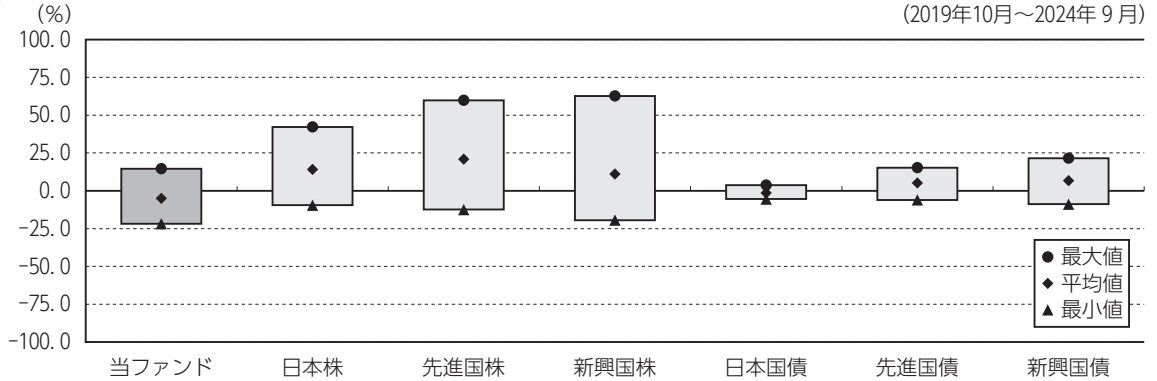


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2020年10月5日～2025年10月3日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の株式、リートおよび債券ならびに金の値動きを享受する債券（円建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に実質的な投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。                  ※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。</p> <p>②委託会社の独自モデルに基づき、以下の方針で資産配分比率を変更します。                  イ. 景気サイクルの局面判断によって投資対象資産の配分比率を調整します。                  ロ. 市場リスクが急激に高まったと判断した場合には、資産配分比率を切り替えることで、基準価額下落リスクの抑制をめざします。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。                  ※実質組入外貨建資産は、リターン（損益）部分のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。</p> <p>④連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.5	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	△ 5.0	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8
最小値	△ 21.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込み T O P I X

先進国株……………MSC I コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSC I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMU R A - B P I 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込み T O P I X の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSC I コクサイ・インデックスおよびMSC I エマージング・マーケット・インデックスは、MSC I Inc.（「MSC I」）が開発した指数です。本ファンドは、MSC I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSC I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMU R A - B P I 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMU R A - B P I 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



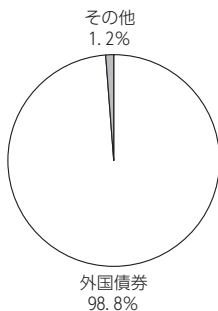
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

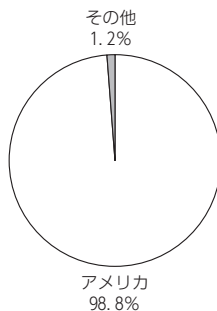
### 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3	日本・円	98.8%
組入銘柄数		1銘柄

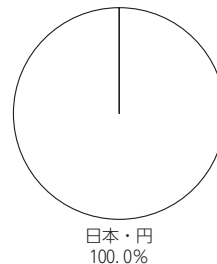
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月4日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## 純資産等

項目	当 期 末	
	2024年10月4日	
純資産総額	206,589,386円	
受益権総口数	242,274,936口	
1万口当り基準価額	8,527円	

\* 当期中における追加設定元本額は231,316円、同解約元本額は120,587,279円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# 米国 ABC 戦略ファンド (3倍コース)

&lt;3430&gt;

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：ABC戦略3

第8期 2024年10月4日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	6,448円
	純資産総額	35百万円
第8期	騰落率	11.6%
	分配金	270円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

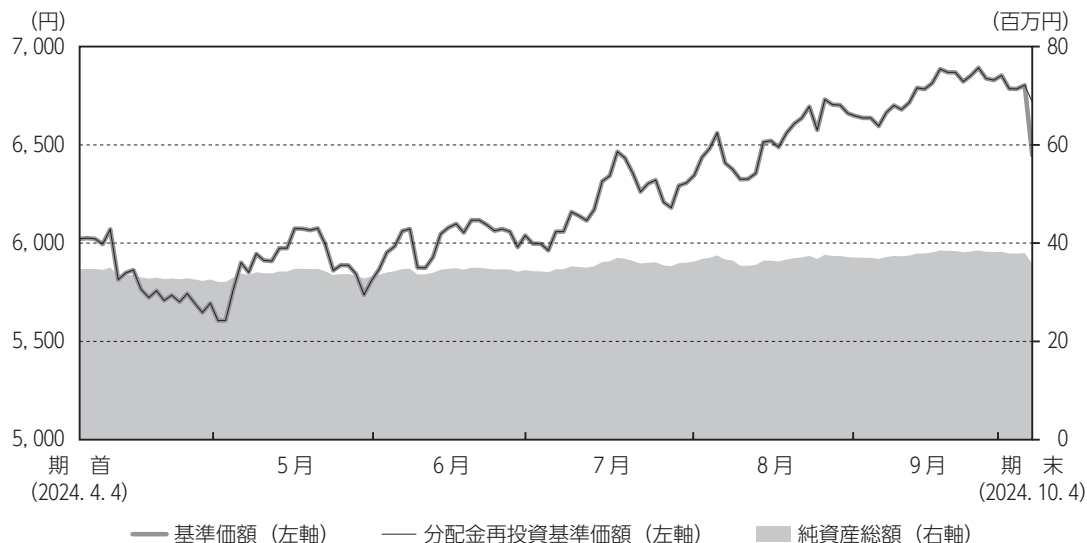
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：6,022円

期末：6,448円（分配金270円）

騰落率：11.6%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の株式や金が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 5~2024. 10. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	39円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,231円です。
（投 信 会 社）	(14)	(0.221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(24)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.629	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

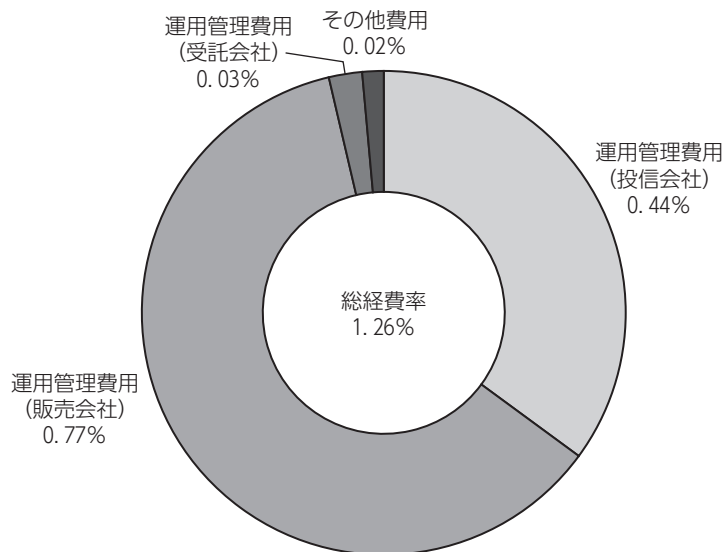
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

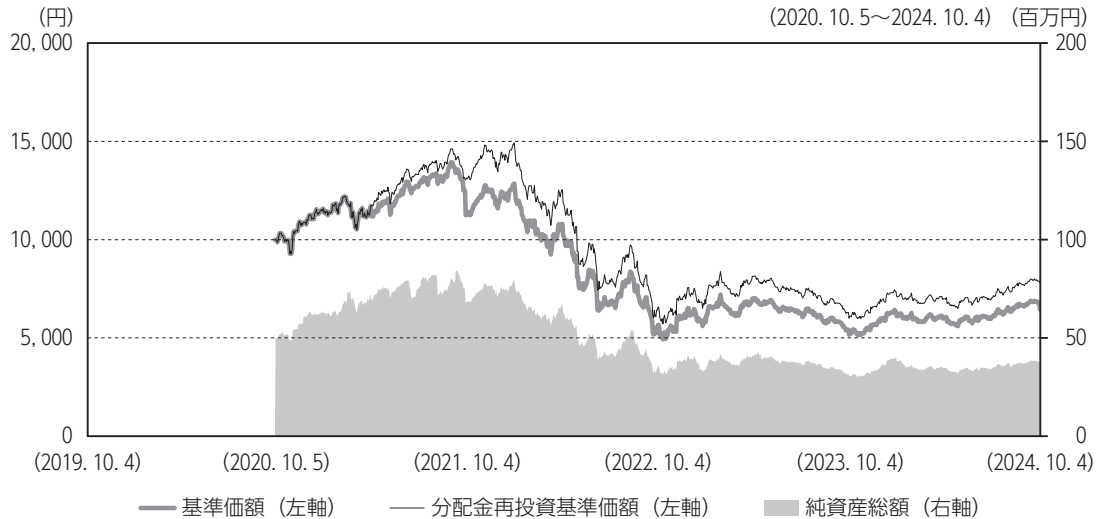
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みます。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。  
純資産総額に対して年率0.25%（税込）程度、その他各種費用等



## 最近5年間の基準価額等の推移について



	2020年10月5日 設定	2021年10月4日 決算日	2022年10月4日 決算日	2023年10月4日 決算日	2024年10月4日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,237	5,523	5,165	6,448
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,750	0	0	270
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	30.5	△50.8	△6.5	30.1
純資産総額 (百万円)	50	67	34	30	35

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

（2024. 4. 5 ~ 2024. 10. 4）

## ■米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況

全資産の市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ再燃が懸念されて米国の利下げ開始が後ずれすると  
の見方が強まり、下落しました。2024年4月下旬以降は、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待  
が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株  
価急騰が相場をけん引して高値を更新しました。しかし7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化  
への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想  
よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しまし  
た。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事  
会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.5%ポイントの利下げを決  
定したことなども好感され、ほぼ当作成期中の高値で当作成期末を迎えました。

米国リート市況は、当作成期首より、経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込  
みがはく落し、長期金利が上昇したため、下落しました。2024年5月に入ると、懸念されていた米  
国の4月CPI（消費者物価指数）を無難に通過したことで金利上昇が一服し、リート市況もそれ  
に連れて一時上昇しましたが、その後はグローバルでの金利上昇に押され、往って来いの展開とな  
りました。7月以降は、経済指標の下振れによる利下げ織り込みが加速したことや、9月には実際  
に0.5%ポイントの利下げが行われたことを背景に金利が低下したため、リート市況は大きく上昇  
して当作成期末を迎えました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったこ  
となどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。しかし  
2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下（債券価格は上昇）に転じました。6  
月には、FRBが政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響  
は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ  
織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、FRBがインフレの鈍化と労働市  
場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。

金価格は、当作成期首より、中東の地政学リスクが高まり、安全資産とされる金を買われました  
。2024年4月下旬以降は、一時米ドルが対主要通貨に対して下落したことなどを背景に上昇し、  
史上最高値を更新する局面もありましたが、イスラエル・イラン間の緊張が緩和基調にある中、6  
月末までおおむね横ばいで推移しました。7月に入ると、米国の雇用統計や物価指標が景気減速を  
示す内容となり、米国の金利を低下させる一方で金市況を押し上げました。8月以降も、利下げ開  
始期待や実際に0.5%ポイントの利下げが実施されたことを背景に金価格は大きく上昇し、当作成  
期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

## ポートフォリオについて

（2024. 4. 5 ~ 2024. 10. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 3X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 3X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね3倍相当額の投資を行います。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年4月5日 ～2024年10月4日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>270</b>
対基準価額比率	（%）	4.02
当期の収益	（円）	3
当期の収益以外	（円）	266
翌期繰越分配対象額	（円）	0

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 3.34円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	✓ 235.48
(d) 分配準備積立金	✓ 31.89
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	270.71
(f) 分配金	270.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	0.71

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

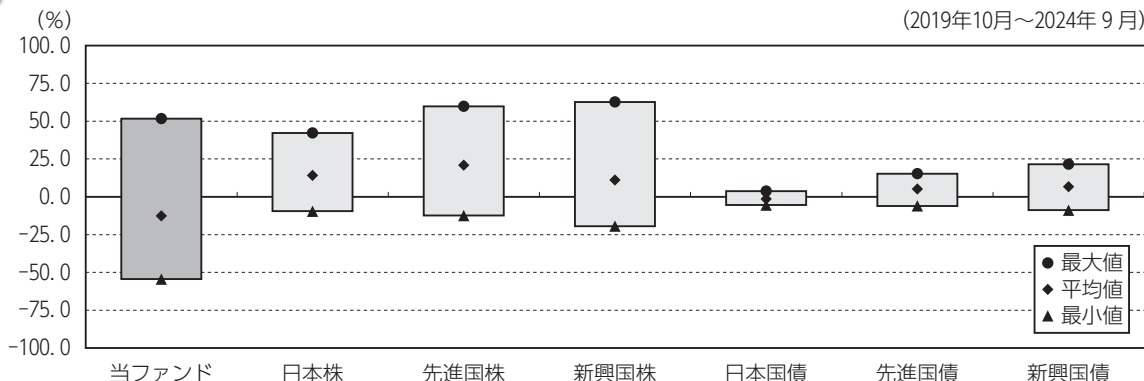


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2020年10月5日～2025年10月3日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の株式、リートおよび債券ならびに金の値動きを享受する債券（円建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に実質的な投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。          ※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。</p> <p>②委託会社の独自モデルに基づき、以下の方針で資産配分比率を変更します。          イ. 景気サイクルの局面判断によって投資対象資産の配分比率を調整します。          ロ. 市場リスクが急激に高まったと判断した場合には、資産配分比率を切り替えることで、基準価額下落リスクの抑制をめざします。</p> <p>③実質的に純資産総額のおおむね3倍相当額の投資を行ないます。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。          ※実質組入外貨建資産は、リターン（損益）部分のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。</p> <p>⑤連動債券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.6	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	△ 12.6	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8
最小値	△ 54.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



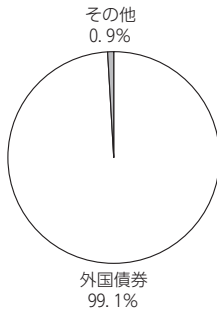
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

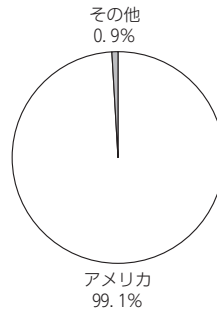
### 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3	日本・円	99.1%
組入銘柄数		1銘柄

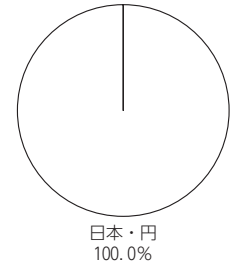
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月4日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## 純資産等

項目	当 期 末	
	2024年10月4日	
純資産総額	35,787,178円	
受益権総口数	55,498,594口	
1万口当り基準価額	6,448円	

\* 当期中における追加設定元本額は917,010円、同解約元本額は3,079,207円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# 米国 ABC 戦略ファンド (5倍コース)

&lt;3431&gt;

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：ABC戦略5

第8期 2024年10月4日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末	基準価額	4,731円
	純資産総額	262百万円
第8期	騰落率	19.2%
	分配金	70円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

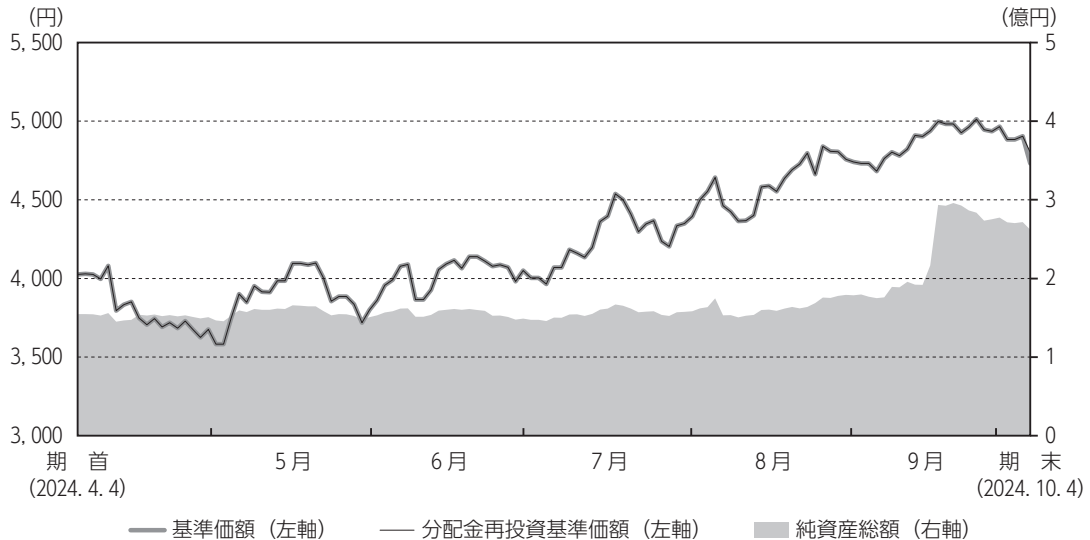
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択





## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：4,026円

期末：4,731円（分配金70円）

騰落率：19.2%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の株式や金が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 5~2024. 10. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は4,271円です。</b>
（投 信 会 社）	(9)	(0.221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(16)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.023	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.643	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

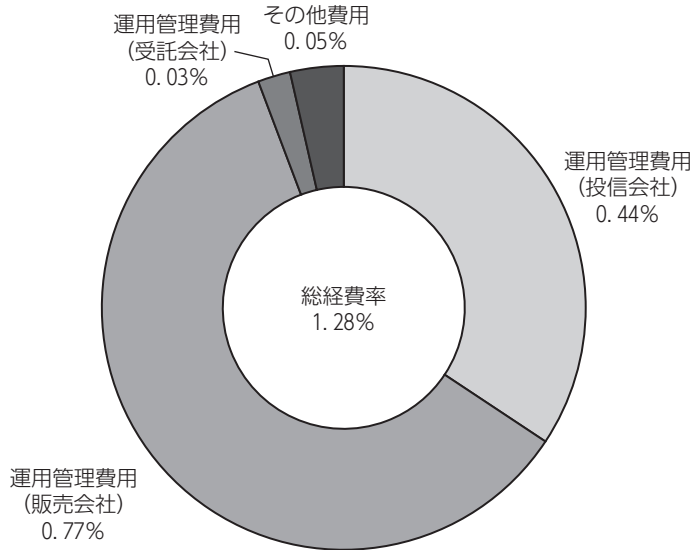
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みます。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。  
純資産総額に対して年率0.50%（税込）程度、その他各種費用等

## 最近5年間の基準価額等の推移について



	2020年10月5日 設定	2021年10月4日 決算日	2022年10月4日 決算日	2023年10月4日 決算日	2024年10月4日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,783	3,688	3,144	4,731
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,300	0	0	70
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	52.5	△71.1	△14.8	52.7
純資産総額 (百万円)	50	438	141	141	262

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

（2024. 4. 5 ~ 2024. 10. 4）

### ■米国株式、米国リート、米国債券ならびに金市況

#### 全資産の市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ再燃が懸念されて米国の利下げ開始が後ずれすると  
の見方が強まり、下落しました。2024年4月下旬以降は、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待  
が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株  
価急騰が相場をけん引して高値を更新しました。しかし7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化  
への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想  
よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しまし  
た。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事  
会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.5%ポイントの利下げを決  
定したことなども好感され、ほぼ当作成期中の高値で当作成期末を迎えました。

米国リート市況は、当作成期首より、経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込  
みがはく落し、長期金利が上昇したため、下落しました。2024年5月に入ると、懸念されていた米  
国の4月CPI（消費者物価指数）を無難に通過したことで金利上昇が一服し、リート市況もそれ  
に連れて一時上昇しましたが、その後はグローバルでの金利上昇に押され、往って来いの展開とな  
りました。7月以降は、経済指標の下振れによる利下げ織り込みが加速したことや、9月には実際  
に0.5%ポイントの利下げが行われたことを背景に金利が低下したため、リート市況は大きく上昇  
して当作成期末を迎えました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったこ  
となどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。しかし  
2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下（債券価格は上昇）に転じました。6  
月には、FRBが政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響  
は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ  
織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、FRBがインフレの鈍化と労働市  
場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。

金価格は、当作成期首より、中東の地政学リスクが高まり、安全資産とされる金を買われました  
。2024年4月下旬以降は、一時米ドルが対主要通貨に対して下落したことなどを背景に上昇し、  
史上最高値を更新する局面もありましたが、イスラエル・イラン間の緊張が緩和基調にある中、6  
月末までおおむね横ばいで推移しました。7月に入ると、米国の雇用統計や物価指標が景気減速を  
示す内容となり、米国の金利を低下させる一方で金市況を押し上げました。8月以降も、利下げ開  
始期待や実際に0.5%ポイントの利下げが実施されたことを背景に金価格は大きく上昇し、当作成  
期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

## ポートフォリオについて

（2024. 4. 5 ~ 2024. 10. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 5X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 5X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね 5 倍相当額の投資を行います。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年 4月 5日 ～2024年10月 4日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>70</b>
対基準価額比率	（％）	1.46
当期の収益	（円）	1
当期の収益以外	（円）	68
翌期繰越分配対象額	（円）	1

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	1.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金	✓	69.20
(d) 分配準備積立金	✓	0.92
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		71.65
(f) 分配金		70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1.65

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。



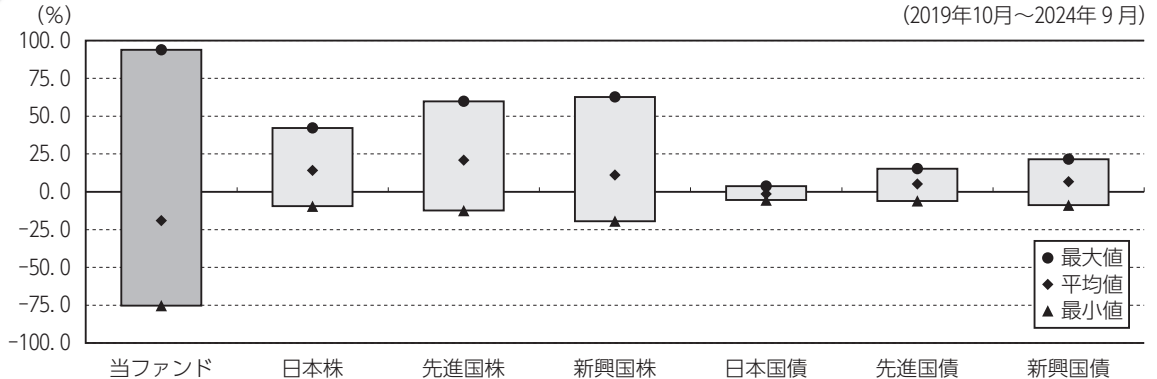
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2020年10月5日～2025年10月3日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の株式、リートおよび債券ならびに金の値動きを享受する債券（円建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に実質的な投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。          ※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。</p> <p>②委託会社の独自モデルに基づき、以下の方針で資産配分比率を変更します。          イ. 景気サイクルの局面判断によって投資対象資産の配分比率を調整します。          ロ. 市場リスクが急激に高まったと判断した場合には、資産配分比率を切り替えることで、基準価額下落リスクの抑制をめざします。</p> <p>③実質的に純資産総額のおおむね5倍相当額の投資を行ないます。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。          ※実質組入外貨建資産は、リターン（損益）部分のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。</p> <p>⑤連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。





# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	93.9	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	△ 19.1	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8
最小値	△ 75.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



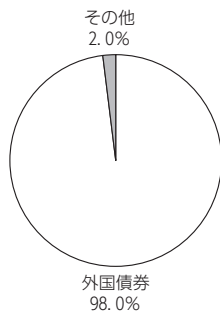
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

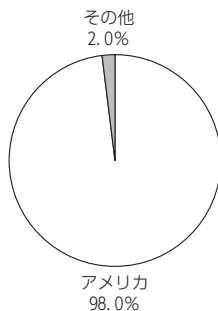
### 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3	日本・円	98.0%
組入銘柄数		1銘柄

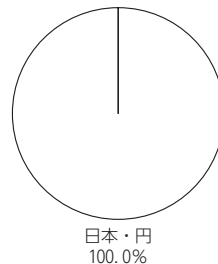
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月4日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## 純資産等

項目	当 期 末	
	2024年10月4日	
純資産総額	262,020,026円	
受益権総口数	553,780,046口	
1万口当り基準価額	4,731円	

\* 当期中における追加設定元本額は432,045,907円、同解約元本額は262,067,699円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。